

日本政府観光局主催クルーズセミナーの概要(その2)

2022.6.5 池田良穂

2022年6月2日、オンラインでの日本政府観光局主催クルーズセミナー「クルーズ再開に向けて」が開催されたので、その概要をご報告したい。対象はクルーズ関係者で、三島理氏(国土交通省産業港湾課クルーズ振興室長)、堀川悟氏(日本国際クルーズ協議会会長・カーニバルジャパン社長)、庄司郁(日本政府観光局ロサンゼルス事務所長)による3件の講演が行われた。

2つ目の講演は、堀川氏による「外国船クルーズ運航再開に向けて」と題し、「船社の視点から」という副題が添えられていた。まず JICC(日本国際クルーズ協議会)の設立の目的は、国際クルーズ船の日本発着・寄港を活発化し、日本におけるクルーズの振興、地方創生に寄与することであると、当面の目標は、2022年に日本発着国際クルーズの再開と海外発着のフライ&クルーズの再開、そして日本寄港国際クルーズの再開とし、2024年までに日本のクルーズ人口を2019年と同等の35万人まで復活させることとした。

具体的な活動内容としては、各関係機関と連携して運航再開に向けての手順を整備し、港湾管理者との意見交換会をもち、各部会での今後の方針の策定、海外での先進事例の情報共有、クルーズの安心・安全に発信を進めるとした。

運航再開上の課題としては、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類に変更になれば、海外と同様に各種の制限がなくなるとし、再開時の運航形態についての検討を進めているとした。特に、海外旅行再開のロードマップに沿って、夏以降には再開に向けての活動が活発になると期待をしているとした。日本発着クルーズを計画している MSC、コスタ、プリンセスによる日本発着クルーズについては、いずれも予約は好調に推移しており、JICC としても22年度中の再開を目指して日本政府との情報交換を密にしていきたいとした。

2020年2月の「ダイヤモンド・プリンセス」での集団感染があり、日本におけるクルーズへのマスナスイメージの定着が危惧されたが、昨年実施したブランド認知調査によると、プリンセスクルーズのブランド認知度、関心度、乗船意欲、船別認知度、船別情勢意欲についていずれも大幅に向上しており、飛鳥クルーズに匹敵するほどの高評価にまでなっており、大変安心しているとした。

海外では、2022年4月の時点で347隻、82ブランドが既にクルーズを再開しており、今後のさらなる進展が期待される。

日本の港湾のクルーズ誘致にあたっては、ラグジュアリからカジュアルまで、船社によって船型、顧客ターゲット層、運航形態も異なっているので、それぞれに合わせた寄港誘致のアプローチが必要とした。また、日本は観光地としての人気度が向上しており、そのキーワードは、観光地、食事、清潔感にあるとした。また、寄港地には、その土地でしか経験できない食、芸術、文化などに直接触れる機会が求められ、最近では、本物、有意義、個人的、特別感への志向が顕著で、誰でも行ける場所ではなく、地方の人にしか知られていない観光地、その土地固有の個性に触れることのできる体験/経験が大事とした。